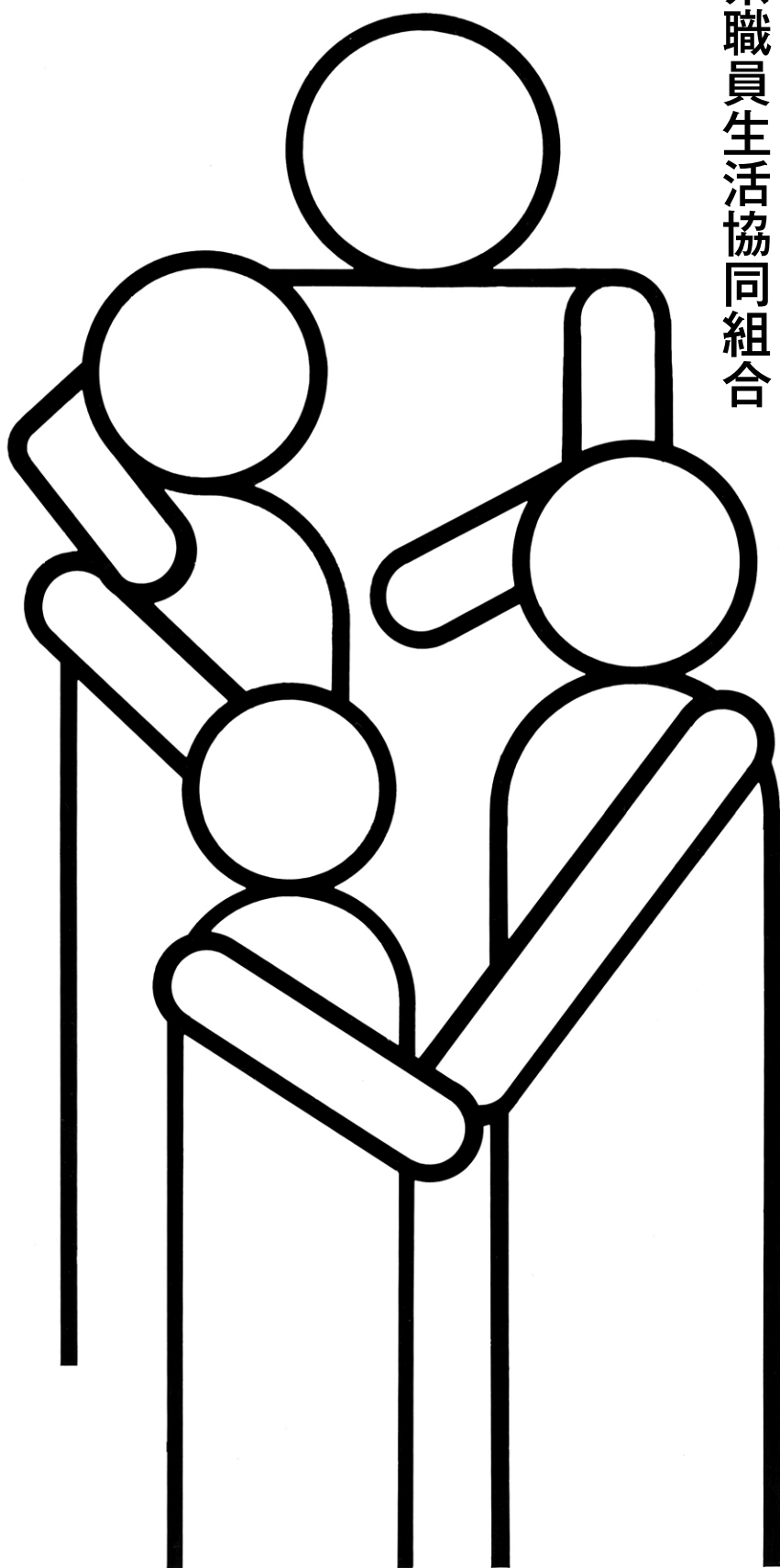


みんなで作るみんなの生協

第四十三回通常総代会議案書

滋賀県職員生活協同組合



この議案書は、当日必ずご持参ください。

第43回 通常総代会日程

日 時 令和5年6月12日(月) 午後2時00分から

場 所 大津合同庁舎 7階 7-D会議室
(滋賀県大津市松本一丁目2番1号)

次 第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 総代会成立宣言

4. 議長選出

5. 書記の任命

6. 議 事

第1号議案 令和4年度事業報告、決算報告および剰余金処分（案）
ならびに監査報告について

第2号議案 令和5年度事業計画および収支計画（案）について

第3号議案 定款の一部改正（案）について

第4号議案 役員の改選について

7. 閉 会

第1号議案

令和4年度事業報告、決算報告および 剰余金処分(案)ならびに監査報告について

I 事業報告

1. 概 況

当組合は、長年、現役組合員の減少や生活スタイルの変化、購入先・購入方法の多様化などにより供給高の減少が続くとともに、人件費をはじめとする固定費の高止まり、さらに近年の新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、厳しい運営を続けてきました。

このような中で、令和4年度は組合員の職場生活の支援とともに、収益の確保と人件費の削減を柱に経営改善に取り組みました。その概要は、次のとおりです。

売店事業（県庁売店）では、ニューヤマザキデイリーストアとして4年目の運営となりました。供給高は、全体の供給高に占める比率が大きい弁当などが減ったため、全体では昨年度より減少となりました。

販売サービス事業のうち旅行部門では、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、旅行契約が見込める国や県の各種キャンペーンが再開されたことと、年度末の事業終了に伴い使用期限が延長されていたリフレッシュ券の利用もあり、供給高は前年度を大きく上まわりました。

食堂事業では、4食堂（守山、湖東、湖北、高島）を運営しましたが、湖東を除く食堂において供給高が減少しました。

団体保険事業では、グループ保険の制度変更を行うとともに、手ごろな保険料と充実した保障をアピールしましたが、加入者の増加には繋がりませんでした。

こうしたことから、令和4年度の供給高は、228,082千円と前年度に比べ61,430千円の増加、これに手数料を加えた総供給高は、276,390千円と同じく5,829千円の増加となりました。経費を差し引いた事業損益では1,969千円の剰余、これに事業外損益等を加えた当期剰余は1,833千円となり、二期連続の黒字決算となりました。

2. 収支実績（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
事業総剰余（総利益） (1)	113,117	112,803	88,267	87,323	91,981
人 件 費 (2)	101,659	92,523	70,872	69,903	70,121
物 件 費 (3)	29,128	33,071	21,154	19,346	19,891
事 業 剰 余 (4 = 1-2-3)	▲17,670	▲12,790	▲3,759	▲1,926	1,969
事業外損益・特別損益等 (5)	▲3,607	▲3,052	527	6,142	▲136
当 期 剰 余 (4 + 5)	▲21,277	▲15,842	▲3,232	4,215	1,833

3. 事業別報告

(1) 売店事業

県庁売店と職員会館等に設置の8箇所の地方売店では、安全で安心な商品を安価に購入できるよう職場生活の必需品を中心に品揃えをしました。

全体の供給高は79,624千円（対前年度比98.0%）で、前年度と比較して1,595千円の減少となりました。

県庁売店では、コンビニ専用商品（チルド商品など）、CO-OPのアウトレット商品、野菜や果物等の産地直送商品などの販売に力を入れました。また、公共料金の収納代行やキャッシュレス化によるクレジットカードや電子マネーの利用が増えています。JR大津駅前のスーパーマーケットや新型コロナウイルスの影響があり、来店客数832名/日（対前年度比95.7%）・供給高260千円/日（対前年度比93.8%）となり、前年度と比べ減少しました。その他に、飲料の特売、共同作業所の物品販売や焼きたてパンの出張販売などを行いました。供給高は、65,082千円（対前年度比97.3%）で前年度と比べ1,819千円の減となりました。

地方売店では、売り場面積の制約から取扱商品の種類は少ないものの、地域で生産された果物や野菜等を扱うなど地産地消の運営を心掛けた結果、供給高14,541千円（対前年度比101.6%）で、前年度と比較して僅かながら増加しました。

全店舗において、環境に配慮した取組としてレジ袋辞退の呼びかけを行い、ほとんどの組合員から協力をいただくことができました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供給高	71,023	82,566	81,700	81,219	79,624
手数料	580	738	959	624	598
総利益（粗利）	17,413	25,690	26,341	26,563	25,390

(2) 物資あつ旋事業

物資あつ旋は、多様化する組合員のニーズに応えるため、“より良い商品をより安く”を基本に行いました。

供給高は、家庭用常備薬1,283千円（3回）、地酒769千円、衣料品など478千円、中元・歳暮727千円の実績がありました。

また、他府県庁生協とも連携し、りんご（青森県庁生協）、ズワイガニ（福井県庁生協）、干いも（茨城県庁生協）などの名産品（630千円）をあつ旋しました。

供給高は、3,858千円（対前年度比55.3%）と前年度より3,118千円の大幅な減少となりました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供給高	7,131	5,676	5,396	6,977	3,858
手数料	99	91	36	0	7
総利益（粗利）	615	611	803	1,056	587

(3) 指定店事業

紳士服では、洋服の青山が全国の店舗で割引販売が利用できることから8,042千円（対前年度111.8%）、紳士服のAOKIが481千円（対前年度44.1%）の実績がありました。

ハウジング事業では、年2回の住宅相談アンケートの実施、チラシ配布による住宅情報等の提供などにより、組合員の持ち家取得を支援するとともに、マンションを含む新築竣工のお祝い金制度を実施し、9件の成約でした。

三井住友VISAコーポレートゴールドカードは、新規に2件の申し込みがありました。

インターネット販売では、価格面で競争が激化するとともに、家電製品を中心としたジョーシンe-shop21では、契約内容の変更以来、手数料が大幅に減少しています。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供給高	846	688	0	23	0
手数料	4,687	4,259	3,186	2,856	4,049
総利益（粗利）	4,687	4,331	3,186	2,858	4,049

(4) 販売サービス事業（旅行部門）

近年、店頭販売から非対面のインターネット販売に移行し、厳しい運営を強いられている中で、さらに令和2年から続く新型コロナウイルス感染症のため、来店者が減少していたことから令和4年度は専任の職員1名とパート職員1名で運営を行いました。しかしながら、今後も厳しい運営が続くと予測されたため、令和5年3月末をもって事業を終了することとしました。

幸いにも、今年度においては、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、旅行契約が見込める国や県の各種キャンペーンが実施されたことと、旅行事業終了に伴い使用期限が延長となっていた3年度分のリフレッシュ券の利用（30,468千円）もあり、供給高は、117,097千円（対前年度比253.2%）と大幅に伸びましたが、コロナ前の供給高までには至りませんでした。

また、新幹線切符の取扱については、2,856千円（対前年度比43.3%）となりました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供 給 高	240,763	233,570	64,336	52,847	119,954
手 数 料	13,707	15,455	5,271	4,330	728
総 利 益（粗利）	12,577	13,797	5,009	4,602	11,368

(5) 販売サービス事業（旅行部門を除く）

切手・印紙の売捌き業務、江若・湖国バス回数券の販売、宅急便取次等と名刺印刷に取り組みましたが、供給高は2,615千円（対前年度比93.6%）で177千円の減少となりました。

なお、名刺については、環境に配慮した取組として、再生紙や琵琶湖のヨシを原料とした台紙を使用するとともに、滋賀県のイメージアップに資する県イメージキャラクター「キャッフィー」・「うおーたん」、「国体」、「植樹祭」、「SDGs」、「すまいる・あくしょん」の絵柄やロゴが入ったものを取り扱いました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供 給 高	6,043	4,553	3,258	2,793	2,615
手 数 料	193	134	65	56	60
総 利 益（粗利）	447	693	497	370	162

(6) 利用事業

守山・湖東・湖北・高島の食堂では、おいしくて健康に配慮した献立とすることを目標にみずかがみをはじめとする近江米などを用いた定食等を提供しました。また、毎週、守山を除く食堂の週間献立表を庁内LAN掲示版に掲載しました。

全体の供給高は、11,673千円（対前年度比93.4%）の実績で、各食堂別では、湖東が前年度比約1.2倍に増加した以外は軒並み減少し、原価率も悪化していることから運営は大変厳しい状態が続いています。

飲料自販機（県庁売店2台・湖東売店1台）では、613千円（対前年度比138.6%）の手数料収入となりました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供 給 高	59,839	43,438	12,733	12,497	11,673
手 数 料	538	474	449	442	613
総 利 益（粗利）	31,274	22,892	7,036	6,687	6,101

(7) 団体保険事業

グループ保険では、4月に中途募集を行い15件の新規加入がありました。7月の本更新では、新型コロナウイルスも幾分治まった中での推進でしたが、グループ保険のメリットや健康サポート・キャッシュバック特約の導入（同意確認は加入者の64.4%）などを組合員にアピールしました。しかしながら、昨年度と比べて加入者を増やせず、手数料は522千円の減少となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染による保険金の請求（令和3年11月～令和4年10月）が110件あり、支払金額は4,118千円でした（令和4年度中のコロナ分請求は175件）。

団体保険、簡易保険、ガン保険等では、新規契約が少なかったことや定年退職・保険見直しなどによる解約で、手数料は前年度に比べ704千円の減少となりました。

全体の手数料は、30,892千円（対前年度比96.2%）で、前年度より1,218千円減少しました。

令和4年度団体保険取扱実績

保険の種類	件数	取扱高(千円)	手数料(円)	対前年度比(%)
グ ル ー プ 保 険	11,661	293,162	18,163,334	97.2
グループ保険(生保)	2,826	56,948	1,708,442	96.3
ケガ入院保険(損保)	2,826	28,175	6,316,719	97.5
医 療 保 険(生保)	1,542	39,235	3,932,591	94.4
医 療 保 険(損保)	942	10,088	2,261,585	99.6
重 病 克 服	850	36,400	1,092,019	99.4
退 職 後 継 続	172	4,114	123,435	91.1
長期家族サポート	2,041	74,944	2,248,318	99.4
ステップアルファ	171	1,914	292,310	96.7
積立年金保険	291	41,340	187,915	86.5
団 体 保 険 (10社)	2,506	339,123	10,249,826	93.4
簡 易 保 険	20	3,761	77,488	72.0
ガ ン 保 険	324	12,668	38,038	88.2
自 動 車 保 険 等	413	13,074	476,287	110.9
賠 償 責 任 保 険 等	831	4,673	395,843	104.2

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
グループ保険手数料	18,706	18,481	19,610	18,686	18,163
その他保険手数料※	16,247	14,801	13,301	13,424	12,729
計	34,953	33,281	32,911	32,110	30,892

※配当金手数料等を含む

(8) 例規追録事業

例規追録の取扱は、例年とはほぼ同額の10,355千円（対前年度比100.6%）の供給高となりました。

■年度別推移（平成30年度～令和4年度）

（単位：千円）

項 目	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
供 給 高	10,083	10,298	10,192	10,293	10,355
総 利 益（粗利）	2,019	2,060	2,039	2,054	2,071

(9) 受託事業

県から職員会館運営管理等業務を受託し、8施設の円滑な管理運営に努めました。また県職員互助会が行うカフェテリアプランの業務委託も引き続き受託しました。

(10) その他事業

生協の利用促進を図るため、ホームページや庁内LAN掲示版「全庁向けお知らせ」、LINE（登録人数：532人）により、積極的に情報の提供を行いました。

また、「職員生協ニュース」を毎月約4,700部発行し、事業案内やお買い得商品、旅行情報等を提供しました。

12月15日から16日まで毎年恒例の「感謝祭」を開催し、多くの組合員にご参加をいただきました。

地方支部組合員の利用促進を図るため、生協の配送車で各支部へ週一回の定期配送を実施しました。

4. 経営改善の取組等

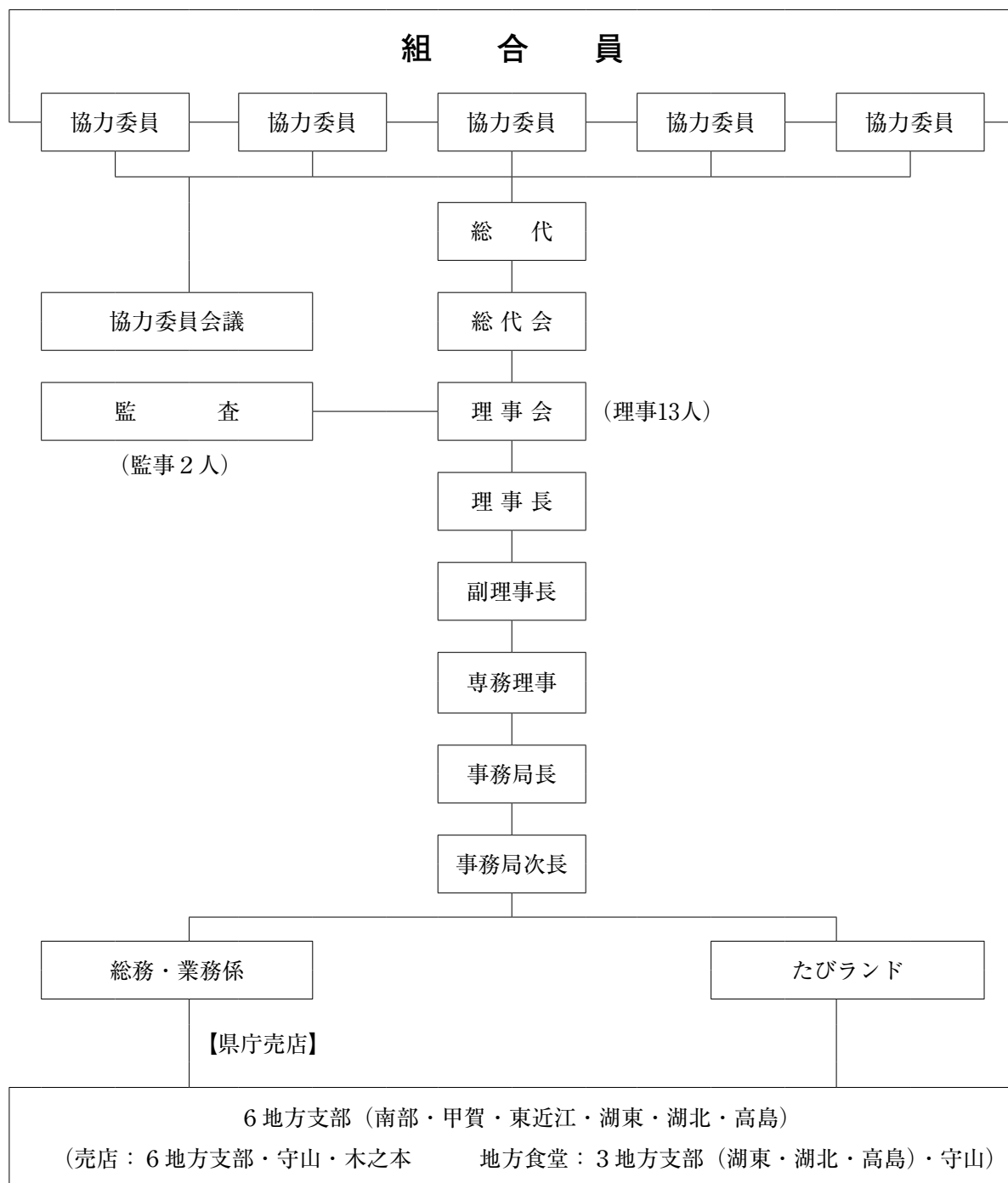
平成17年度から令和2年度まで赤字決算が続き、赤字を補填してきた積立金がピーク時と比べて4分の1弱まで減少していることから、「経営改善の方策について」（令和3年2月策定）に基づく取組を引き続き実施しました。また、3(4)で記したとおり、旅行事業を年度末で終了しました。

計画では、令和3年度から毎年度、事業運営の改善により4,000千円の収益を確保するとともに、人件費を6,000千円削減することとしています。令和4年度において、事業については、総利益（粗利）でみると4,658千円の増加となり、人件費については、夏と冬の賞与を計画どおり（管理職（2名）▲50%・管理職以外の営業員を含む正職員（4名）▲45%・嘱託員（1名）▲22.5%）カットを行い約3,900千円（法定福利費を除く）の削減となりました。また、希望退職を募集したところ、2名の正職員の応募があり年度末に退職となりました。

なお、年度末の事業実績や次年度の収支予想から、令和5年度の賞与については、カットを実施しないこととしました。これに伴い、今後、計画の達成状況について理事会で検討のうえ、必要があれば計画の見直し、または新しい事業計画を策定します。

5. 組織の概況

(1) 運営組織（令和5年3月31日現在）



(2) 総代会の議決状況

総代会開催日	令和4年6月14日（火）	
総代会開催日現在の総代数		343人
出席総代数	本人（委任出席含む）	27人
	書面決議	257人
	計	284人
（重要な議事および議決事項） 第1号議案 令和3年度事業報告、決算報告、剰余金処分（案）および監査報告について 第2号議案 令和4年度事業計画および収支計画（案）について 第3号議案 定款の一部改正（案）について 第4号議案 監事監査規則の一部改正（案）について 第5号議案 役員の補充選出について		

(3) 理事会の開催状況

区分	開催年月日	協議事項
第1回	令和4年5月10日	(1) 第42回通常総代会の開催について (2) 第42回通常総代会の提出案件について (3) 定款の一部改正（案）について (4) 役員の補充選出について (5) 職員（パート職員を除く）の期末勤勉手当(夏季)の支給について
第2回	令和4年6月14日	(1) 役員（理事長）の互選について 【書面】
第3回	令和4年9月8日	(1) 食堂事業と旅行事業の現状と課題ならびに方向について
第4回	令和4年11月10日	(1) 令和4年度中間決算および監査報告について (2) 旅行あつ旋事業（たびランド）の廃止について (3) パート職員の賃金改定について (4) 職員（パート職員を除く）の令和4年12月支給の賞与について (5) 食堂メニューの料金改定について (6) 希望退職の募集について
第5回	令和5年1月25日	(1) 2023年度経営リスク保険の加入について 【書面】
第6回	令和5年3月22日	(1) 令和5年度事業計画および収支計画（案）について (2) 旅行あつ旋事業の廃止に伴う定款、諸規程の改正について (3) 退職者の組合員資格継続に関する規程の制定について (4) 職員（営業員）の昇格について (5) 顧問の職の設置について (6) 職員（パート職員を除く）の賞与について (7) 嘱託員およびパート職員の退職金別金支給規程の制定について (8) 理事長の利益相反取引に係る承認について （職員会館食堂・喫茶室等経営委託） (9) 理事長の利益相反取引に係る承認について （カフェテリアプラン業務委託）

(4) 支部別協力委員会議の開催状況

支部別協力員会議は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年度に引き続き開催を中止しました。

(5) 施設の状況

施設名	区 分	所 在 地	建 物
			延床面積 m ²
(1) 本	部	大津市京町 4-1-1	78.54
(2) 店	舗		
県 庁 売 店		大津市京町 4-1-1	256.28
南 部 売 店		草津市草津 3-14-75	2.59
守 山 売 店		守山市守山 5-5-26	1.64
甲 賀 売 店		甲賀市水口町水口6200	10.51
東 近 江 売 店		東近江市八日市緑町 7-23	3.33
湖 東 売 店		彦根市元町 4-1	22.50
湖 北 売 店		長浜市平方町1152-2	11.20
木 之 本 売 店		長浜市木之本町黒田1234	19.80
高 島 売 店		高島市今津町今津1758	5.95
た び ラ ン ド		大津市京町 4-1-1	37.18
(3) 食	堂		
守 山 食 堂		守山市守山 5-5-26	41.76
湖 東 食 堂		彦根市元町 4-1	92.00
湖 北 食 堂		長浜市平方町1152-2	65.10
高 島 食 堂		高島市今津町今津1758	79.10
(4) そ の 他			
書 類 倉 庫		大津市京町 4-1-1	41.61

(6) 組合員数および組合員出資金の状況

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額
前 期 末 現 在	5,205人	7,820口	15,640,000円
当 期 増 加 分	259人	259口	518,000円
当 期 減 少 分	183人	374口	748,000円
当 期 末 現 在	5,281人	7,705口	15,410,000円

(7) 役員の状況

(令和5年3月31日現在)

役 名	氏 名	所 属	現職就任日
理 事 長	河 瀬 隆 雄	総務部	令和4年6月14日
副 理 事 長	杉 本 高	滋賀県職員組合	令和3年6月11日
専 務 理 事	堀 川 亨	滋賀県職員生活協同組合	平成30年6月8日
理 事	山 田 忠 利	総務部	令和4年6月14日
理 事	堀 井 郁 夫	総務部総務課	令和3年6月11日
理 事	酒 見 淨	総務部人事課	令和4年6月14日
理 事	久 野 眞 一	総務部総務事務・厚生課	令和4年6月14日
理 事	北 川 純 二	南部土木事務所	令和4年6月14日
理 事	西 岡 正 光	自治労滋賀県職員労働組合	平成22年6月11日
理 事	森 川 学	自治労滋賀県職員労働組合	令和2年6月15日
理 事	谷 田 誠	滋賀県職員組合	令和1年6月8日
理 事	山 本 龍 仁	湖東農業農村振興事務所	令和1年6月8日
理 事	篠 村 靖 子	総合企画部統計課	令和1年6月8日
監 事	澤 野 宏 和	会計管理局	令和4年6月14日
監 事	長 坂 幸 一	長浜土木事務所	平成27年6月5日

(8) 職員の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分		男	女	合計または平均
職 員 数		1人	4人	5人
平 均 年 齢		57歳	51.3歳	52.4歳
平 均 勤 続 年 数		32年	13.3年	17.0年
定 時 職 員	総 数	－	22人	22人
	正 規 換 算 数	－	14.8人	14.8人

注) 定時職員の正規換算は、1日7時間45分を基準とする。

6. 事業の概要

(1) 主な事業の内容

事業種目	主 な 事 業 等
供 給 事 業	売店（菓子類・パン・飲料・日用品・雑貨）、例規追録他
利 用 事 業	食堂、飲料販売機
販売サービス事業	旅行、バス回数券、名刺等印刷、印紙・切手等、宅急便取次等
保 険 事 業	グループ保険、一般生命保険・簡易保険・ガン保険、損害保険（自動車保険・公務員賠償責任保険・総合団体賠償保険）等

(2) 事業の経過および実績

（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
組 合 員 数	5,281人	5,205人	5,249人	5,218人
出 資 金 額	15,410	15,640	16,408	16,862
供 給 高	228,082	166,652	177,617	380,792
手 数 料 収 入	48,307	51,440	53,322	63,881
供 給 総 利 益	91,981	87,323	88,267	112,803
事 業 利 益	1,969	1,926	3,759	12,790
経 常 利 益	1,917	3,611	450	△12,400
当 期 剰 余 金	1,833	4,025	△3,232	△15,842
総 資 産	146,815	145,565	145,546	171,157
自 己 資 本	88,271	86,667	83,409	87,095

(3) 事業の状況

① 部門別・業態別供給高の状況

（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
店 舗	79,624	81,220	81,700	82,567
カタログあっ旋	3,858	6,977	5,396	5,676
指 定 店	0	23	0	689
販 売 サ ー ビ ス	122,570	55,641	67,594	238,124
食 堂	11,674	12,497	12,734	43,438
そ の 他	10,356	10,294	10,193	10,298
計	228,082	166,652	177,617	380,792

②供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

	売 店	販売サービス バス回数券・ 切手・印紙・ 名刺印刷	食 堂	旅行・新幹線 切符等	物資あつ旋・ 指定店・ 例規追録	計
本 部	65,082	2,615	*	119,954	14,216	201,867
南 部	2,672	*	*	*	*	2,672
守 山	430	*	1,795	*	*	2,225
甲 賀	2,388	*	*	*	*	2,388
東近江	3,440	*	*	*	*	3,440
湖 東	2,978	*	3,159	*	*	6,137
湖 北	977	*	3,332	*	*	4,309
木之本	907	*	*	*	*	907
高 島	750	*	3,387	*	*	4,137
計	79,624	2,615	11,673	119,954	14,216	228,082

(4) 教育事業の状況

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	ハウジング祝い金	253,638
	職員生協ニュース	71,820
	感謝祭	100,164
広 報 費	ハウジングカタログ等（業者負担有り）	353,000
合 計		778,622

Ⅱ 決算報告

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日 現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
I 流 動 資 産	(128,196,179)	Ⅲ 流 動 負 債	(58,392,032)
現 金	902,189	買 掛 金	3,128,583
預 金	105,125,863	未 払 金	25,924,919
商 品 券	5,545,501	預 り 金	539,572
供 給 未 収 金	5,775,042	保 険 料 預 り 金	24,135,502
貸 倒 引 当 金	△ 89,343 5,685,699	配 当 預 り 金	2,978,280
未 収 金	6,983,686	未 払 法 人 税	185,500
立 替 金	301,760	賞 与 引 当 金	1,499,676
貯 蔵 品	303,301	Ⅳ 固 定 負 債	(152,039)
棚 卸 仕 入 品	1,664,510	退 職 給 与 引 当 金	152,039
仮 払 金	1,541,946	負 債 合 計	58,544,071
前 払 金	141,724	(資本の部)	
Ⅱ 固 定 資 産	(18,619,135)	V 出 資 金	(15,410,000)
建 物 附 属 設 備	7,872,910	出 資 金	15,410,000
車 両 運 搬 具	2,067,490	Ⅵ 剰 余 金	(72,861,243)
器 具 備 品	12,019,006	法 定 準 備 金	10,100,000
減 価 償 却 累 計 額	△17,202,121 4,757,285	任 意 積 立 金	57,000,000
関 係 団 体 出 資 金	510,000	当 期 未 処 分 剰 余 金	5,761,243
電 話 加 入 権	1,301,850	資 本 合 計	88,271,243
保 証 金	12,050,000		
合 計	146,815,314	合 計	146,815,314

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	円	円
1 供 給 高		276,390,324
(1) 供 給 高	228,082,664	
(2) 手 数 料 収 入	48,307,660	
2 供 給 原 価		184,408,407
(1) 期 首 商 品 棚 卸 高	4,848,593	
(2) 仕 入 高	181,224,324	
(3) 期 末 商 品 棚 卸 高	1,664,510	
供 給 総 利 益		91,981,917
3 管 理 費		90,012,060
(1) 人 件 費	70,121,010	
(2) 物 件 費	19,891,050	
事 業 損 益		1,969,857
4 事 業 外 収 益		16,567
(1) 受 取 利 息	1,757	
(2) 受 取 配 当 金	5,850	
(3) 雑 収 入	8,960	
5 事 業 外 費 用		68,666
(1) 雑 損 失	68,666	
事 業 外 損 益		△ 52,099
経 常 利 益		1,917,758
6 特 別 収 益		103,151
(1) 貸 倒 引 当 金 戻 入	103,151	
税 引 前 当 期 剰 余 金		2,020,909
法 人 税 等		186,959
当 期 剰 余 金		1,833,950
前 期 繰 越 剰 余 金		3,927,293
当 期 未 処 分 剰 余 金		5,761,243

【注記事項】

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
売店等一般商品 売価還元法による原価
切手印紙等 売価額（最終仕入価額と同額）
食堂原材料 最終仕入価格法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法 法人税法に基づく耐用年数・計算方法によります。
間接法で表記しています。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 法人税法に定める限度額（法定繰入率）を計上しています。
退職給与引当金 平成28年4月から中小企業退職金共済制度（中退共）に外部積み立てをしています。
過去勤務掛金額は、期末現在 9,157,348円の残高となっています。
未払法人税等 本年度は均等割りのみの支払いで計上しています。
賞与引当金 翌期に支払う夏賞与の4ヶ月分相当額を計上しています。

2 損益計算書の注記事項

- (1) 法人税等
利息の源泉分および県民税及び市町村税の均等割りのみ計上されています。源泉分は令和5年度還付され雑収入とされます。
- (2) 貸倒償却
会計基準により、特別損失から事業経費に表示を変更しました。
- (3) 賞与引当金繰入
会計基準により、特別損失から事業経費に表示を変更しました。

貸借対照表の科目の説明

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		III 流動負債	
現金	釣り銭、メ後の売上現金	買掛金	3月分仕入代金未払額
預金	通常取引による売上金等 JAレーク滋賀等の累計額	未払金	3月分パート賃金、諸経 費未払額
商品券	回収JTBギフト券、 リフレッシュ旅行券	預り金	職員源泉税、社会保険料等
供給未収金	物資代金月賦未収金	保険料預り金	グループ保険3月分等、 団体扱い生命保険料
貸倒引当金	繰入れ限度額	配当預り金	出資配当金振替後端数
未収金	手数料収入等次月精算分	未払法人税	法人税の均等割金額
立替金	JR定期立替購入	賞与引当金	6月賞与の4ヶ月分
貯蔵品	切手等事務用期末在高	IV 固定負債	
棚卸仕入品	売店商品等期末在高	預り保証金	
前払金	PCセキュリティー残分	退職給付引当金	職員の年度末要支給額
II 固定資産		(資本の部)	
建物附属設備	店舗間仕切り等設備	V 出資金	
車両運搬具	業務用自動車1台	出資金	組合員総出資金額
器具備品	業務用・事務用備品	VI 剰余金	
減価償却累計額	上記法定償却の累計額	法定準備金	総出資金額の1/2以上 を積立てる。
関係団体出資金	日本生活協同組合連合会等 出資金累計額	任意積立金	経営基盤強化のため任意 に積立てる。
電話加入権	本部・各支部の累計額	当期末処分剰余金	定款第74条による前年度 剰余金の5%以上を繰越 した教育事業繰越金の 額を含む。
保証金	旅行業端末への情報保証金		
資 産 合 計		負債・資本合計	

Ⅲ 剰余金処分（案）

1. 当期末処分剰余金	5,761,243円
(1) 当期剰余金	1,833,950円
(2) 前期繰越剰余金	3,927,293円
2. 次期繰越剰余金	5,761,243円

剰余金処分案に関する注記

次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4および定款第74条に定める教育事業繰越金300,000円が含まれています。

附 属 明 細 書

(1) 出資金の状況

出資金明細表

(単位：円)

区 分	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額	備 考
出 資 金	15,640,000	518,000	748,000	15,410,000	
法定準備金	10,100,000	0	0	10,100,000	
出資配当金	0	0	0	0	
任意積立金	57,000,000	0	0	57,000,000	
合 計	82,740,000	518,000	748,000	82,510,000	

(2) 固定資産の状況

①固定資産明細表

(単位：円)

資産の種類		取 得 価 格				当期償却額	減価償却 引当金累計額	期末未償却 残 高
		期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額			
有形資産	建物附属設備	7,872,910	0	0	7,872,910	409,772	3,454,659	4,828,023
	車両運搬具	2,067,490	0	0	2,067,490	0	2,067,489	1
	器 具 備 品	12,019,006	0	0	12,019,006	426,802	11,679,973	765,835
	合 計	21,959,406	0	0	21,959,406	836,574	17,202,121	5,593,859
その他資産	関係団体出資金	510,000	0	0	510,000	—	—	—
	電話加入権	1,301,850	0	0	1,301,850	—	—	—
	保 証 金	12,070,000	0	20,000	12,050,000	—	—	—
	合 計	13,881,850	0	20,000	13,861,850	—	—	—

②関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本生活協同組合連合会	390,000	0	0	390,000
日生協賀川教育基金	20,000	0	0	20,000
滋賀県生活協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	510,000	0	0	510,000

(3) 引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	103,151	89,343	103,151	89,343
賞 与 引 当 金	1,271,627	1,499,676	1,271,627	1,499,676
退 職 給 与 引 当 金	11,702,963	152,039	11,702,963	152,039
未 払 法 人 税 等	185,500	185,500	185,500	185,500
合 計	13,263,241	1,926,558	13,263,241	1,926,558

(4) 管理費および諸経費明細書

(単位：円)

科 目	内 訳	合 計	備 考
1 人 件 費		70,121,010	
(1) 職 員 給 与	27,179,900		6 名（嘱託員 1 名含む）
(2) 定 時 職 員 給 与	29,566,698		22名
(3) 退 職 給 付 費 用	5,337,927		
(4) 法 定 福 利 費	6,536,809		
(5) 賞与引当金繰入額	1,499,676		
2 物 件 費		19,891,050	
(1) 教 育 文 化 費	425,622		生協ニュース
(2) 広 報 費	353,000		チラシ等
(3) 研 修 費	5,000		保険資格試験等
(4) 印 刷 製 本 費	114,400		諸用紙印刷
(5) 会 議 費	213,655		総代会経費等
(6) 使 用 料	576,585		販売機等設置、通行料、ダスキン等
(7) リ ー ス 料	508,960		たびネット端末等
(8) 通 信 費	1,774,556		直通電話、IT関連、宅配等
(9) 水 道 光 熱 費	4,077,836		各施設電気ガス水道等
(10) 保 険 料	125,320		業務用自動車任意保険等
(11) 燃 料 費	103,808		業務用自動車軽油代
(12) 修 繕 費	237,274		車検、その他備品修理
(13) 施 設 管 理 費	115,000		害虫駆除等
(14) 消 耗 雑 費	1,812,489		事務用品、業務用品
(15) 旅 費	91,426		出張旅費
(16) 諸 会 費	153,500		日生協、県連等
(17) 負 担 金	0		他団体主催会議等
(18) 契 約 料	150,000		JTB西日本
(19) 報 償 費	15,490		慶弔他
(20) 業 務 委 託 料	994,029		委託料、連合共同運営費
(21) 減 価 償 却 費	836,574		備品償却
(22) 租 税 公 課	188,976		事業税印紙税等
(23) 支 払 手 数 料	3,900,016		送金・カード手数料等
(24) IT 関 連 保 守 料	2,761,800		IT関連
(25) 販 促 費	210,794		たび販売促進費
(26) 棚 卸 評 価 損	55,597		
(27) 貸倒引当金繰入	89,343		
計		90,012,060	

令和４年度部門別損益計算書

(単位：円)

部 門	供 給 高		手 数		総 供 給 高		供 給 原 価		総 利 益		人件費		物件費		経費計		剰余金	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	原価率	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
売 店	本部売店	65,082,378	97.3%	567,297	106.7%	65,649,675	97.4%	41,018,107	63.0%	98.4%	24,631,568	95.6%	12,756,873	10,112,880	22,869,753		1,761,815	
	支部売店	14,541,760	101.6%	31,583	33.9%	14,573,343	101.1%	13,814,672	95.0%	101.6%	758,671	93.8%	166,908	1,503,012	1,669,920	△	911,249	
	小 計	79,624,138	98.0%	598,880	95.9%	80,223,018	98.0%	54,832,779	68.9%	99.2%	25,390,239	95.6%	12,923,781	11,615,892	24,539,673		850,566	
物 資	あ っ 旋	3,858,277	55.3%	7,536	-	3,865,813	55.4%	3,277,827	85.0%	55.4%	587,986	55.6%	177,816	1,797	179,613		408,373	
	指 定 店	0	-	4,049,550	141.7%	4,049,550	140.6%	0	-	-	4,049,550	141.7%	0	607,668	607,668		3,441,882	
販 売	旅行あ っ 旋	117,097,948	253.2%	728,274	17.4%	117,826,222	233.6%	106,499,877	90.9%	231.6%	11,326,345	254.6%						
	新幹線切符等	2,856,691	43.3%	0	-	2,856,691	42.3%	2,814,517	98.5%	42.7%	42,174	27.5%	8,385,735	1,395,780	9,781,515		1,587,004	
	小 計	119,954,639	227.0%	728,274	16.8%	120,682,913	211.1%	109,314,394	91.1%	207.9%	11,368,519	247.0%	8,385,735	1,395,780	9,781,515		1,587,004	
サ ー ビ ス	バス回数券	283,000	78.6%	0	-	283,000	76.7%	276,550	97.7%	76.8%	6,450	71.7%						
	切手・印紙	397,638	80.6%	60,364	128.2%	458,002	84.8%	397,638	100.0%	80.6%	60,364	128.2%	44,454	11,162	55,616		107,164	
	名刺印刷	1,935,109	99.7%	0	-	1,935,109	99.7%	1,839,143	95.0%	113.1%	95,966	30.5%						
事 業	小 計	2,615,747	93.6%	60,364	107.6%	2,676,111	93.9%	2,513,331	96.1%	101.4%	162,780	43.9%	44,454	11,162	55,616		107,164	
	部 門 計	122,570,386	220.3%	788,638	18.0%	123,359,024	205.5%	111,827,725	91.2%	203.1%	11,531,299	231.9%	8,430,189	1,406,942	9,837,131		1,694,168	
利 用 事 業	食 堂	11,673,983	93.4%	0	-	11,673,983	93.4%	6,185,920	53.0%	98.9%	5,488,063	87.9%	7,887,732	2,105,691	9,993,423	△	4,505,360	
	乳飲料自動販売機	0	-	613,712	138.6%	613,712	138.6%	0	-	-	613,712	138.6%	0	332,808	332,808		280,904	
部 門 計		11,673,983	93.4%	613,712	138.6%	12,287,695	95.0%	6,185,920	53.0%	98.9%	6,101,775	91.2%	7,887,732	2,438,499	10,326,231	△	4,224,456	
そ の 他 事 業	団体保険	0	-	30,892,340	96.2%	30,892,340	96.2%	0	-	-	30,892,340	96.2%	6,668,107	371,553	7,039,660		23,852,680	
	例規追録	10,355,880	100.6%	0	-	10,355,880	100.6%	8,284,156	80.0%	100.5%	2,071,724	100.9%	889,081	7,110	896,191		1,175,533	
	受託事業	0	-	9,962,575	101.4%	9,962,575	101.4%	0	-	-	9,962,575	101.4%	9,900,694	61,881	9,962,575		0	
管 理 事 業		0	-	1,394,429	117.1%	1,394,429	-	0	-	-	1,394,429	-	23,243,610	3,379,708	26,623,318	△	25,228,889	
	部 門 計	10,355,880	100.6%	42,249,344	98.0%	52,605,224	98.5%	8,284,156	80.0%	100.5%	44,321,068	98.1%	40,701,492	3,820,252	44,521,744	△	200,676	
事 業 部 門 計		228,082,664	136.9%	48,307,660	93.9%	276,390,324	126.7%	184,408,407	80.9%	141.0%	91,981,917	105.3%	70,121,010	19,891,050	90,012,060		1,969,857	
	事業外部部門計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	135,907	
当 期 剰 余 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,833,950	

【主な勘定科目明細表】

(1) 現金明細表

(単位：円)

	期首現在額	当期増加額	当期減少額	期末現在額
現金（釣銭用）	790,000	0	100,000	690,000
現金（締め後）	268,705	70,728,871	70,785,387	212,189
計	1,058,705	70,728,871	70,785,387	902,189

(2) 預金等明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
普 通 預 金	45,125,863	滋賀銀行 県庁支店 17,281,311
		〃 24,276,463
		〃 1,074,241
		〃 704,736
		〃 21,520
		〃 46,388
		〃 35,014
		〃 12,791
		長浜支店 776,366
		水口支店 439,728
		近畿労働金庫 大津支店 457,305
長 期 定 期 預 金	60,000,000	JAレーク滋賀 打出浜支店 1年 20,000,000
		JAレーク滋賀 打出浜支店 1年 40,000,000
合 計	105,125,863	

(3) 供給未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
組 合 員 給 与 引 分	977,866	
売 店 団 体 分	68,539	
旅 行 あ っ 旋	1,603,616	
例 規 追 録	36,696	
クレジットカード利用	3,088,325	
合 計	5,775,042	

(4) 未収金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
指定店（ハウジング）手数料	1,364,266	
乳飲料自販機手数料	56,703	
団 体 保 険 手 数 料	1,647,451	
そ の 他	3,915,266	
合 計	6,983,686	

(5) 棚卸資産明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
売 店	1,142,194	
回数券・バス回数券等	37,000	
印 紙 ・ 切 手 類	153,603	
名 刺	100,691	
食 堂	231,022	
合 計	1,664,510	
貯 蔵 品	303,301	
合 計	303,301	

(6) 買掛金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
山 崎 製 パ ン (株)	775,892	3月仕入分
社会就労事業振興センター	479,336	〃
(株) エ ス サ ー フ	219,598	〃
木 村 文 具	213,111	〃
山 大 商 事 (株)	146,594	〃
U C C	134,395	〃
滋賀県(農業技術振興センター)	132,500	〃
そ の 他 32 件	1,027,157	〃
合 計	3,128,583	

(7) 未払金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	19,848,216	3月分パート賃金、退職金他
物 件 費	6,076,703	3月分諸経費
合 計	25,924,919	

(8) 預り金明細表

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預 り 金	539,572	職員源泉税、社会保険料等
保 険 料 預 り 金	24,135,502	団体扱い生命保険料
配 当 預 り 金	2,978,280	出資配当金端数分
合 計	27,653,354	

資料 1

比較損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日
(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比	増 減
1 総 供 給 高	276,390,324	218,092,698	126.7%	58,297,626
(1) 供 給 高	228,082,664	166,652,643	136.9%	61,430,021
(2) 手 数 料 収 入	48,307,660	51,440,055	93.9%	△ 3,132,395
2 供 給 原 価	184,408,407	130,769,632	141.0%	53,638,775
(1) 期首商品棚卸高	4,848,593	6,034,936	80.3%	△ 1,186,343
(2) 仕 入 高	181,224,324	129,583,289	139.9%	51,641,035
(3) 期末商品棚卸高	1,664,510	4,848,593	34.3%	△ 3,184,083
供 給 総 利 益	91,981,917	87,323,066	105.3%	4,658,851
3 管 理 費	90,012,060	89,249,966	100.9%	762,094
(1) 人 件 費	70,121,010	69,903,531	100.3%	217,479
(2) 物 件 費	19,891,050	19,346,435	102.8%	544,615
事 業 損 益	1,969,857	△ 1,926,900	-	3,896,757
4 事 業 外 収 益	16,567	5,629,328	0.3%	△ 5,612,761
(1) 受 取 利 息	1,757	21,491	8.2%	△ 19,734
(2) 受 取 配 当 金	5,850	5,850	100.0%	0
(3) 雑 収 入	8,960	5,601,987	0.2%	△ 5,593,027
5 事 業 外 費 用	68,666	91,214	75.3%	△ 22,548
(1) 雑 損 失	68,666	91,214	75.3%	△ 22,548
事 業 外 損 益	△ 52,099	5,538,114	-	△ 5,590,213
経 常 利 益	1,917,758	3,611,214	53.1%	△ 1,693,456
6 特 別 収 益	103,151	604,434	17.1%	△ 501,283
(1) 貸倒引当金戻入	103,151	87,722	117.6%	15,429
(2) 賞与引当金戻入	0	516,712	-	△ 516,712
税 引 前 当 期 剰 余 金	2,020,909	4,215,648	47.9%	△ 2,194,739
法 人 税 等	186,959	189,982	98.4%	△ 3,023
当 期 剰 余 金	1,833,950	4,025,666	45.6%	△ 2,191,716
前 期 繰 越 剰 余 金	3,927,293	△ 98,373	-	4,025,666
当 期 未 処 分 剰 余 金	5,761,243	3,927,293	146.7%	1,833,950

資料 2

管理費および諸経費の前年度比較

(単位：円)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	増 減
1 人 件 費	70,121,010	69,903,531	100.3%	217,479
(1) 職 員 給 与	27,179,900	35,469,698	76.6%	△ 8,289,798
(2) 定 時 職 員 給 与	29,566,698	25,272,790	117.0%	4,293,908
(3) 退 職 給 付 費 用	5,337,927	660,000	808.8%	4,677,927
(4) 法 定 福 利 費	6,536,809	7,229,416	90.4%	△ 692,607
(5) 賞与引当金繰入額	1,499,676	1,271,627	117.9%	228,049
2 物 件 費	19,891,050	19,346,435	102.8%	544,615
(1) 教 育 文 化 費	425,622	321,150	132.5%	104,472
(2) 広 報 費	353,000	364,263	96.9%	△ 11,263
(3) 研 修 費	5,000	0	-	5,000
(4) 印 刷 製 本 費	114,400	113,470	100.8%	930
(5) 会 議 費	213,655	184,214	116.0%	29,441
(6) 使 用 料	576,585	588,138	98.0%	△ 11,553
(7) リ ー ス 料	508,960	861,926	59.0%	△ 352,966
(8) 通 信 費	1,774,556	1,752,483	101.3%	22,073
(9) 水 道 光 熱 費	4,077,836	2,612,400	156.1%	1,465,436
(10) 保 険 料	125,320	111,170	112.7%	14,150
(11) 燃 料 費	103,808	98,445	105.4%	5,363
(12) 修 繕 費	237,274	285,226	83.2%	△ 47,952
(13) 施 設 管 理 費	115,000	115,000	100.0%	0
(14) 消 耗 雑 費	1,812,489	1,855,964	97.7%	△ 43,475
(15) 旅 費	91,426	63,656	143.6%	27,770
(16) 諸 会 費	153,500	158,500	96.8%	△ 5,000
(17) 報 償 費	15,490	30,521	50.8%	△ 15,031
(18) 契 約 料	150,000	181,819	82.5%	△ 31,819
(19) 業 務 委 託 料	994,029	1,234,726	80.5%	△ 240,697
(20) 減 価 償 却 費	836,574	1,129,630	74.1%	△ 293,056
(21) 租 税 公 課	188,976	187,096	101.0%	1,880
(22) 支 払 手 数 料	3,900,016	3,770,332	103.4%	129,684
(23) IT関 連 保 守 料	2,761,800	3,015,800	91.6%	△ 254,000
(24) 販 促 費	210,794	0	-	210,794
(25) 棚 卸 評 価 損	55,597	207,355	26.8%	△ 151,758
(26) 貸 倒 引 当 金 繰 入	89,343	103,151	86.6%	△ 13,808
計	90,012,060	89,249,966	100.9%	762,094

資料 3

部門別供給高前年度比較

(単位：円)

部 門	令和4年度				令和3年度				令和2年度			
	供給高	増減額	前年度比		供給高	増減額	前年度比		供給高	増減額	前年度比	
売店	本部売店	65,082,378 △	1,819,673	97.3%	66,902,051	388,924	100.6%		66,513,127 △	1,888,340	97.2%	
	支店売店	14,541,760	224,169	101.6%	14,317,591 △	869,465	94.3%		15,187,056	1,021,748	107.2%	
	小計	79,624,138 △	1,595,504	98.0%	81,219,642 △	480,541	99.4%		81,700,183 △	866,592	99.0%	
物	資あっ旋	3,858,277 △	3,118,768	55.3%	6,977,045	1,580,877	129.3%		5,396,168 △	280,085	95.1%	
指	定店	0 △	23,520	－	23,520	23,520	－		0 △	688,750	－	
販売サービス	旅行あっ旋	117,097,948	70,846,158	253.2%	46,251,790 △	12,853,320	78.3%		59,105,110 △	129,118,936	31.4%	
	新幹線切符	2,856,691 △	3,739,279	43.3%	6,595,970	1,364,830	126.1%		5,231,140 △	40,115,030	11.5%	
	小計	119,954,639	67,106,879	227.0%	52,847,760 △	11,488,490	82.1%		64,336,250 △	169,233,966	27.5%	
	バス回数券	283,000 △	77,000	78.6%	360,000 △	138,000	72.3%		498,000	102,000	125.8%	
	切手・印紙	397,638 △	95,420	80.6%	493,058 △	141,734	77.7%		634,792 △	599,240	51.4%	
	名刺印刷	1,935,109 △	5,531	99.7%	1,940,640 △	184,611	91.3%		2,125,251 △	798,409	72.7%	
	小計	2,615,747 △	177,951	93.6%	2,793,698 △	464,345	85.7%		3,258,043 △	1,295,649	71.5%	
	計	122,570,386	66,928,928	220.3%	55,641,458 △	11,952,835	82.3%		67,594,293 △	170,529,615	28.4%	
利用事業	食堂 かいつぶり	0	0	－	0	0	－		0 △	22,491,005	－	
	鳩	0	0	－	0	0	－		0 △	7,675,747	－	
	地方食堂	11,673,983 △	823,451	93.4%	12,497,434 △	236,052	98.1%		12,733,486 △	537,886	95.9%	
	計	11,673,983 △	823,451	93.4%	12,497,434 △	236,052	98.1%		12,733,486 △	30,704,638	29.3%	
その他の	例規追録	10,355,880	62,336	100.6%	10,293,544	100,594	101.0%		10,192,950 △	105,392	99.0%	
	小計	10,355,880	62,336	100.6%	10,293,544	100,594	101.0%		10,192,950 △	105,392	99.0%	
	合計	228,082,664	61,430,021	136.9%	166,652,643 △	10,964,437	93.8%		177,617,080 △	203,175,072	46.6%	

資料 4

部門別手数料前年度比較

(単位：円)

部門		令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度				
		手数料収入	増 減 額	前年度比	手数料収入	増 減 額	前年度比	手数料収入	増 減 額	前年度比		
売店	本部 売 店	567,297	35,855	106.7%	531,442	△	78,365	87.1%	609,807	42,042	107.4%	
	支部 売 店	31,583	△ 61,613	33.9%	93,196	△	256,578	26.6%	349,774	178,543	204.3%	
	小 計	598,880	△ 25,758	95.9%	624,638	△	334,943	65.1%	959,581	220,585	129.8%	
物 資 あ っ 旋	7,536	7,536	－	0	△	36,819	－	36,819	△	55,146	40.0%	
指 定 店	4,049,550	1,192,552	141.7%	2,856,998	△	329,969	89.6%	3,186,967	△	1,072,264	74.8%	
販売サービス	旅行 あ っ 旋	728,274	△ 3,448,513	17.4%	4,176,787	△	1,006,354	80.6%	5,183,141	△	9,634,469	35.0%
	新幹線 切 符	0	△ 153,254	－	153,254		65,389	174.4%	87,865	△	549,873	13.8%
	小 計	728,274	△ 3,601,767	16.8%	4,330,041	△	940,965	82.1%	5,271,006	△	10,184,342	34.1%
	バス 回数 券	0	△ 9,002	－	9,002	△	2,733	76.7%	11,735		1,215	111.5%
	切 手 ・ 印 紙	60,364	13,272	128.2%	47,092	△	7,168	86.8%	54,260	△	69,901	43.7%
	小 計	60,364	4,270	107.6%	56,094	△	9,901	85.0%	65,995	△	68,686	49.0%
計	788,638	△ 3,597,497	18.0%	4,386,135	△	950,866	82.2%	5,337,001	△	10,253,028	34.2%	
利用事業	食 堂	0	0	－	0	0	0	－	0	△	1,587	－
	乳飲料自動販売機	613,712	171,005	138.6%	442,707	△	6,306	98.6%	449,013	△	24,290	94.9%
その他	計	613,712	171,005	138.6%	442,707	△	6,306	98.6%	449,013	△	25,877	94.6%
	団体 保 険	30,892,340	△ 1,218,047	96.2%	32,110,387	△	801,187	97.6%	32,911,574	△	370,548	98.9%
	受 託	9,962,575	133,961	101.4%	9,828,614		47,535	100.5%	9,781,079		337,401	103.6%
	管 理	1,394,429	203,853	117.1%	1,190,576		530,787	180.4%	659,789		659,043	884.4%
計	42,249,344	△ 880,233	98.0%	43,129,577	△	222,865	99.5%	43,352,442		625,896	101.5%	
合 計	48,307,660	△ 3,132,395	93.9%	51,440,055	△	1,881,768	96.5%	53,321,823	△	10,559,834	83.5%	

Ⅳ 監査報告書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第43期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法および結果につき以下のとおり報告します。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、生協会計基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針等に従い、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会に出席し、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、令和5年5月2日に会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案）およびその付属明細書について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書およびその付属明細書は、法令および定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその付属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）およびその付属明細書は、組合の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3）剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は、法令および定款に適合し、かつ組合財産の状況その他の状況に照らして指摘すべき事項はありません。

令和5年5月2日

滋賀県職員生活協同組合

監事

澤野 宏和



監事

長坂 幸一



第2号議案

令和5年度事業計画および収支計画(案)について

I 事業計画

はじめに

当生協は、消費生活協同組合法に基づく職域生協として、共同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的な改善向上を目指すなど、昭和55年の設立以来、組合員の福利厚生事業の一翼を担ってきました。しかしながら、平成17年度から続いた赤字決算と近年の新型コロナウイルス感染症拡大のため、解散も検討しなければならない経営状況にありました。

このため、不採算事業の整理・廃止や、令和3年度から始まった経営改善計画に基づく人件費の削減などにより、一昨年度から経営が持ち直しつつあり、今年度はこの流れをより確実にする重要な年度と位置づけています。

1. 基本方針

- (1) 福利厚生の一翼をしっかりと担うとともに、組合員から信頼され親しまれる生協を目指します。
- (2) 組合員の声に耳を傾け、ニーズに応えた事業を展開します。
- (3) 県の施策・事業との連携・協力を努めます。

2. 部門別事業計画

(1) 売店事業

- ・県庁売店は、コンビニエンスストアのメリットを活かし、組合員のニーズに応える商品やサービスを提供します。
- ・県内企業や共同作業所の商品、農業生産者、農業技術振興センター、農業大学校などの農産物を積極的に販売します。
- ・地方売店は、売店間のネットワークを整え、品揃えを充実します。また、地元特産品の販売に努めます。
- ・レジ袋や食品ロスの削減など、環境にやさしい取組を推進します。

(2) 物資あつ旋事業

- ・組合員のニーズにあった商品を定期的に提供します。
- ・全国の職域生協から紹介を受けた各地の名産品をあつ旋するとともに、地酒をはじめとする県内の特産品を積極的に取扱います。

(3) 指定店事業

- ・指定店は、次に掲げるとおりです。組合員に魅力ある指定店を積極的に増やします。

＜新築・マンション＞	住宅・マンションメーカー 9 社
＜リ フ ォ ー ム＞	Jルーフ（屋根修理）
＜紳 士 服 等＞	洋服の青山・紳士服のAOKI
＜電 化 製 品＞	上新電機(株) (Joshin web)
＜クレジットカード＞	三井住友カード(株)
＜食 料 品 等＞	社内販売ネット(株)
＜墓 石＞	須藤石材(株)
＜自 動 車 下 取 り＞	(株)JCM
＜そ の 他＞	損保ジャパン（新車割引制度）

(4) 販売サービス事業

- ・名刺は、観光、国体、SDGsなど県政のPRに資する図案やヨシ紙を採用するなど、組合員に活用してもらいやすいものを提供します。
- ・名刺等の印刷は、障害者の就労を支援するため、NPO法人滋賀県社会就労事業支援センターに発注します。

(5) 利用事業（食堂）

- ・日替わり定食を中心に栄養バランスに配慮した献立を提供します。
- ・食材には、環境こだわり農産物をはじめとする県産品の利用に努めます。
- ・原価率の引き下げと経費の節減に努めます。
- ・庁内LAN掲示版に週間メニューを掲載し利用者の増加を図るとともに、案内看板の設置や庁舎周辺へのビラ配布等を行い、員外利用も増加させます。

(6) その他事業（保険・委託事業）

- ・グループ保険は、加入者数、加入率が減少傾向にあるため、保障内容等の充実を図るとともに、若年層の新規加入や途中脱退の防止に重点的に取り組みます。また、割安な保険料で大きな保障が得られるメリットを周知し、未加入者には加入を、加入者には保障内容の充実を、退職組合員には継続を勧めます。
- ・生命保険料が割安になる「団体扱い」を未利用者に周知します。
- ・公務員賠償責任保険をはじめとする損害保険の加入者の増加に努めます。
- ・県からの各種受託事業は、適正に執行します。

(7) その他

- ・組合員の加入促進
新規採用者研修会などにおいて、生協事業のメリットを説明し、加入を促します。

- 広報宣伝活動

生協ニュースは、読みやすく親しみのある紙面にします。また、庁内LAN掲示版を活用し最新の情報を提供するとともに、LINEについては、登録者を増やし、有益な情報をタイムリーに提供します。さらに、ホームページの全面改修について他府県庁生協の例を参考に検討します。

- 職員研修

組合員サービスの向上と経営の改善を図るため、研修会を開催するとともに、日本生活協同組合連合会等の研修や講座等へ職員を積極的に参加させます。

- 関係機関との連携

日本生活協同組合連合会をはじめ滋賀県生活協同組合連合会、全国府県庁生協連絡協議会、他府県庁生活協同組合などと連携・交流を深め、事業運営に活かします。

3. 経営改善

(1) 経営改善計画について

「経営改善の方策について」の令和4年度における計画と実績の比較、これに基づく収支予測の修正等を行い、理事会において計画の実効性を検証のうえ、中間見直しを行います。なお、見直しによりがたい場合は、新たな計画を策定します。

(2) 業務執行体制の検討

パート職員以外の職員について、平成30年度9名の在籍であったものが、事業の縮小や廃止と、これにあわせた希望退職の実施と定年退職者等の不補充により、令和5年度には3名に減少していることから、パート職員を含めた人員体制と業務量について検討し、今後の業務執行体制を整えます。

Ⅱ 収支計画

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

収入の部

(単位：千円)

科 目	計画額	前年度実績	比較増減	計画額の内訳		前年度実績
売 店 事 業	81,075	80,223	852	売 店 供 給 同 手 数 料	80,520 555	79,624 599
物 資 あ っ 旋 事 業	3,308	3,865	△ 557	あ っ 旋 供 給 同 手 数 料	3,300 8	3,858 7
指 定 店 事 業	1,806	4,049	△ 2,243	指 定 店 供 給 同 手 数 料	0 1,806	0 4,049
販売サービス 事 業	2,624	2,676	△ 52	回数券・切手 同 手 数 料 名 刺 印 刷 同 手 数 料	531 48 2,045 0	681 60 1,935 0
利 用 事 業	12,267	12,287	△ 20	地方食堂供給 自販機手数料	11,645 622	11,674 613
そ の 他 事 業	54,214	52,605	1,609	団体保険手数料 例規追録取扱 職員会館委託 管理事業収入	30,881 10,356 11,500 1,477	30,892 10,356 9,963 1,394
事業収入合計	155,294	155,705	△ 411			

支出の部

(単位：千円)

科 目	計画額	前年度実績	比較増減	供給原価	人件費	物件費
売 店 事 業	78,611	79,372	△ 761	54,735	12,638	11,238
物資あっ旋事業	3,507	3,457	50	2,805	700	2
指 定 店 事 業	170	607	△ 437	0	0	170
販売サービス事業	3,583	2,568	△ 1,015	2,300	1,282	1
利 用 事 業	17,679	16,512	1,167	6,172	9,054	2,453
そ の 他 事 業	47,423	52,805	△ 5,382	8,284	35,325	3,814
事業支出合計	150,973	155,321	△ 4,348	74,296	58,999	17,678
事業剰余金	4,321	384	3,937			

令和5年度予想損益計算書

(単位：千円)

部 門	供給高	前年度 対比	手 数 料	前年度 対比比	総供給高	前年度 対比	供給原価	前年度 対比	総 利 益	前年度 対比	人件費	物件費	経費計	剰 余 金
本部 売 店	65,520	100.7%	523	92.2%	66,043	100.6%	40,485	98.7%	25,558	103.8%	11,134	9,689	20,823	4,736
支 部 売 店	15,000	103.2%	32	103.2%	15,032	103.1%	14,250	103.2%	782	103.0%	1,505	1,549	3,054	△ 2,272
小 計	80,520	101.1%	555	92.8%	81,075	101.1%	54,735	99.8%	26,340	103.7%	12,638	11,238	23,876	2,464
物 資 あ っ 旋	3,300	85.5%	8	114.3%	3,308	85.6%	2,805	85.6%	503	85.7%	700	2	702	△ 199
指 定 店	0	-	1,806	44.6%	1,806	44.6%	0	-	1,806	44.6%	0	170	170	1,636
販売回数券	265	93.6%	0	-	265	93.6%	258	93.5%	7	116.7%				
切手・印紙	266	67.0%	48	80.0%	314	68.6%	227	57.2%	87	145.0%	1,282	1	1,283	△ 959
名刺等印刷	2,045	105.7%	0	-	2,045	105.7%	1,815	98.7%	230	242.1%				
小 計	2,576	98.5%	48	80.0%	2,624	98.1%	2,300	91.6%	324	201.2%	1,282	1	1,283	△ 959
食堂	11,645	99.8%	0	-	11,645	99.8%	6,172	99.8%	5,473	99.7%	9,054	2,116	11,170	△ 5,697
乳飲料自動販売機	0	-	622	101.5%	622	101.5%	0	-	622	101.5%	0	337	337	285
小 計	11,645	99.8%	622	101.5%	12,267	99.8%	6,172	99.8%	6,095	99.9%	9,054	2,453	11,507	△ 5,412
団体保険	0	-	30,881	100.0%	30,881	100.0%	0	-	30,881	100.0%	5,602	382	5,984	24,897
行政追録	10,356	100.0%	0	-	10,356	100.0%	8,284	100.0%	2,072	100.0%	700	7	707	1,365
受託事業	0	-	11,500	115.4%	11,500	115.4%	0	-	11,500	115.4%	11,436	64	11,500	0
管理事業	0	-	1,477	106.0%	1,477	106.0%	0	-	1,477	-	17,587	3,361	20,948	△ 19,471
小 計	10,356	100.0%	43,858	103.8%	54,214	103.1%	8,284	100.0%	45,930	103.6%	35,325	3,814	39,139	6,791
事業部門計	108,397	100.3%	46,897	98.6%	155,294	99.7%	74,296	98.9%	80,998	100.5%	58,999	17,678	76,677	4,321
事業外部門損益計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
当期剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,333

第3号議案

定款の一部改正(案)について

定款の一部を下記のとおり改正します。

記

1 改正の理由

旅行業に関する事業の廃止に伴い、定款の一部を改正するものです。

2 改正の内容

旅行業に関する事業に係る箇所を削除するものです。

滋賀県職員生活協同組合定款 新旧対照表

改 正 案	現 行
第 1 条～第 2 条 省略 (事業) 第 3 条 この組合は、第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)～(4) 省略 (5) <u>組合員のための損害保険代理業および生命保険募集業務等、保険の取扱いに関する事業</u> (6) <u>前各号の事業に附帯する事業</u> 第 4 条～第 87 条 省略	第 1 条～第 2 条 省略 (事業) 第 3 条 この組合は、第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)～(4) 省略 (5) <u>組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</u> (6) <u>組合員のための損害保険代理業および生命保険募集業務等、保険の取扱いに関する事業</u> (7) <u>前各号の事業に附帯する事業</u> 第 4 条～第 87 条 省略

第 4 号議案

役員の改選について

役員の任期満了に伴う選挙において、届出のあった候補者が、当該選挙すべき定数を超えなかったため、役員選挙規約第 6 条第 2 項に基づき、次のとおり承認を求めます。

- 1 選挙すべき役員の定数は、定款第18条に定める範囲内で、理事会において次のとおり定められています。

理事	15人
監事	3人

- 2 役員候補者は、別紙のとおりです。

<参 考>

役員選挙規約（抜粋）

（選挙の方法）

第 6 条 役員の選挙は、役員選挙管理委員会を設置し、無記名投票により行う者とする。

- 2 役員候補者が選挙すべき役員の定数を超えないときは、前項の規定に係わらず投票を省略して、総代会の承認を得ることにより役員を選出することができる。

